



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 安田 光春 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	111,031	△42.3	21,935	△76.7	14,273	△83.7
26年3月期第3四半期	192,672	57.4	94,174	326.2	87,920	383.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 32,026百万円(△33.9%) 26年3月期第3四半期 48,516百万円(127.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.78	—
26年3月期第3四半期	219.22	135.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,055,019	357,203	4.3
26年3月期	7,887,568	326,548	4.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 353,024百万円 26年3月期 322,941百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△37.8	20,000	△79.6	12,000	△86.2	30.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更等」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	399,060,179株	26年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	181,939株	26年3月期	181,209株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	398,878,662株	26年3月期3Q	398,879,496株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更等	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

※平成27年3月期第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金等の減少による資金運用収益の減少及び国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少を主因に前第3四半期連結累計期間比816億円減少し、1,110億円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損等の減少によるその他業務費用の減少及び貸倒引当金が戻入となったことによるその他経常費用の減少を主因に前第3四半期連結累計期間比94億円減少し、890億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比722億円減少し、219億円となりました。四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比736億円減少し、142億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比808億円減少し894億円、経常利益は同720億円減少し202億円となりました。また、リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間並みの204億円、経常利益は6億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆4,882億円と前連結会計年度比837億円減少いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆4,711億円と前連結会計年度比1,413億円増加いたしました。有価証券は1兆7,469億円と前連結会計年度比1,850億円増加いたしました。

これらの結果、総資産は8兆550億円と前連結会計年度比1,674億円増加し、負債は7兆6,978億円と同1,367億円増加、純資産は3,572億円と同306億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,234百万円減少し、利益剰余金が1,445百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ116百万円減少しております。

(2) 追加情報

(共通支配下の取引等)

当行は、平成26年12月15日開催の取締役会において、監督官庁の認可を前提条件に、当行の連結子会社である株式会社札幌北洋カードからJCBクレジットカード会員事業を会社分割により承継する決議を行い、同日付で株式会社札幌北洋カードと吸収分割契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当行の連結子会社である株式会社札幌北洋カードのJCBクレジットカード会員事業

事業の内容 JCBクレジットカード会員に対する入会受付、審査、信用管理、会員サービス、債権回収管理等

(2) 企業結合日

平成27年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社札幌北洋カードを分割会社、当行を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社北洋銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内で重複しているJCBクレジットカード会員事業を会社分割の方法により当行に整理統合することで業務の一元化・効率化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	486,243	561,060
コールローン及び買入手形	22,658	2,073
買入金銭債権	12,060	14,781
商品有価証券	5,955	5,215
有価証券	1,561,854	1,746,924
貸出金	5,572,012	5,488,218
外国為替	2,202	2,622
リース債権及びリース投資資産	46,178	44,259
その他資産	83,064	91,948
有形固定資産	92,460	92,223
無形固定資産	14,157	12,395
繰延税金資産	11,952	647
支払承諾見返	53,170	58,409
貸倒引当金	△76,401	△65,760
資産の部合計	7,887,568	8,055,019
負債の部		
預金	7,233,033	7,203,216
譲渡性預金	96,787	267,911
借入金	107,803	85,818
外国為替	16	28
その他負債	59,125	70,772
賞与引当金	1,635	467
退職給付に係る負債	3,896	1,506
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,652
ポイント引当金	297	322
繰延税金負債	88	4,216
再評価に係る繰延税金負債	3,512	3,493
支払承諾	53,170	58,409
負債の部合計	7,561,020	7,697,816
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	82,834	95,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	276,263	289,218
その他有価証券評価差額金	40,883	58,100
繰延ヘッジ損益	△95	△29
土地再評価差額金	5,752	5,722
退職給付に係る調整累計額	138	12
その他の包括利益累計額合計	46,677	63,806
少数株主持分	3,607	4,179
純資産の部合計	326,548	357,203
負債及び純資産の部合計	7,887,568	8,055,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	192,672	111,031
資金運用収益	116,565	61,017
(うち貸出金利息)	55,547	52,549
(うち有価証券利息配当金)	60,407	7,939
役務取引等収益	21,906	22,271
その他業務収益	44,037	22,783
その他経常収益	10,163	4,958
経常費用	98,498	89,096
資金調達費用	3,992	3,168
(うち預金利息)	1,380	1,296
役務取引等費用	7,584	7,376
その他業務費用	20,103	18,838
営業経費	58,528	58,035
その他経常費用	8,290	1,677
経常利益	94,174	21,935
特別利益	72	99
固定資産処分益	72	99
特別損失	1,031	605
固定資産処分損	224	204
減損損失	807	401
税金等調整前四半期純利益	93,214	21,429
法人税、住民税及び事業税	724	1,481
法人税等調整額	4,189	5,286
法人税等合計	4,914	6,768
少数株主損益調整前四半期純利益	88,300	14,660
少数株主利益	379	387
四半期純利益	87,920	14,273

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,300	14,660
その他の包括利益	△39,783	17,365
その他有価証券評価差額金	△39,876	17,424
繰延ヘッジ損益	92	66
退職給付に係る調整額	—	△125
四半期包括利益	48,516	32,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,905	31,430
少数株主に係る四半期包括利益	611	595

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益状況 【単体】

- コア業務純益は、142 億円と前年比 553 億円の減少となりました。コア業務粗利益が資金利益の減少を主因に 710 億円と前年比 540 億円減少し、経費（除く臨時処理分）が 12 億円増加したことによるものです。
- 経常利益は、信用コストが減少しましたが、有価証券関係損益が 278 億円減少したことから前年比 720 億円の減少となりました。
- 四半期純利益は、136 億円と前年比 736 億円の減少となりました。

(単位：百万円)

	平成 25 年度 第 3 四半期	平成 26 年度 第 3 四半期	前年比	26 年度通期 (業績予想)
経常収益	170,307	89,489	△80,818	114,000
コア業務粗利益	125,173	71,075	△54,098	94,500
資金利益	112,843	58,112	△54,731	
役務取引等利益	11,331	12,095	764	
その他	997	866	△131	
経費（除く臨時処理分）	55,643	56,866	1,223	74,500
コア業務純益	69,529	14,208	△55,321	20,000
貸倒償却引当費用	2,754	△2,488	△5,242	3,900
有価証券関係損益	29,941	2,061	△27,880	
国債等債券関係損益	21,602	1,887	△19,715	
株式等関係損益	8,338	173	△8,165	
その他の経常損益	△4,385	1,487	5,872	
経常利益	92,331	20,245	△72,086	19,000
特別損益	△959	△506	453	
税引前四半期純利益	91,371	19,739	△71,632	
法人税等	4,080	6,060	1,980	
四半期(当期)純利益	87,291	13,678	△73,613	11,500
実質業務純益	91,132	16,095	△75,037	
業務純益	91,941	16,095	△75,846	

(注) 1. コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋(その他業務利益－国債等債券関係損益)

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(臨時処理分を除く)

2. 主要勘定等残高（期末残高）

- 資金量未残は、7兆4,923億円と前年比2,836億円の増加となりました。うち個人預金は1,173億円の増加となりました。
- 預かり資産未残は、投資信託が増加したものの、公共債保護預かりが減少したため4,387億円と前年比231億円の減少となりました。
- 個人年金保険等は、4,606億円と前年比665億円の増加となりました。
- 貸出金未残は、5兆5,390億円と前年比1,001億円の増加となりました。
- 有価証券は、1兆7,466億円と前年比3,253億円の増加となりました。

【単体】

(単位：億円)

	25/12末	26/12末	前年比	26/9末	26/9末比
資金量	72,087	74,923	2,836	73,138	1,785
うち個人預金	49,752	50,925	1,173	49,482	1,442
預かり資産	4,619	4,387	△231	4,407	△19
公共債保護預かり	3,129	2,536	△593	2,650	△113
投資信託	1,489	1,850	361	1,757	93
合計	76,706	79,310	2,604	77,545	1,765
個人年金保険等	3,941	4,606	665	4,456	149
貸出金	54,388	55,390	1,001	54,188	1,202
中小企業等貸出金	33,422	33,933	511	33,403	529
個人向ローン	16,237	16,297	60	16,209	88
有価証券	14,213	17,466	3,253	16,779	686

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金

2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

平成26年12月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

4. 有価証券の評価損益

・有価証券評価損益は、858 億円と 26 年 9 月末対比 136 億円の増加となりました。

【単体】

(単位：億円)

	26/9 末			26/12 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	26/9 末比	評価益	評価損
その他有価証券	721	757	35	858	136	891	32
株式	505	507	2	563	57	565	2
債券	206	208	2	267	61	269	1
その他	9	41	31	27	17	56	29
日経平均株価	16,173 円			17,450 円			
新発 10 年国債利回	0.525 %			0.330 %			

5. 金融再生法に基づく開示債権

- ・金融再生法開示債権は、1,360 億円と前年比 156 億円の減少となりました。
- ・開示債権比率（部分直接償却後）は、1.73%と前年比 0.22 ポイント改善いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	25/12 末	26/12 末	前年比	26/9 末	26/9 末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	605	529	△76	532
危険債権	654	617	△36	627	△10
要管理債権	256	213	△43	226	△13
合計	1,516	1,360	△156	1,386	△25
部分直接償却後	1,083	981	△101	1,010	△28
正常債権	54,280	55,514	1,233	54,260	1,253
総与信額	55,797	56,875	1,077	55,647	1,228
部分直接償却後	55,364	56,496	1,131	55,271	1,225

<総与信に占める開示債権の比率>

(単位：%)

	26/9 末	26/9 末比	前年比	26/9 末	26/9 末比
開示債権比率	2.71	2.39	△0.32	2.49	△0.10
部分直接償却後	1.95	1.73	△0.22	1.82	△0.09

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。